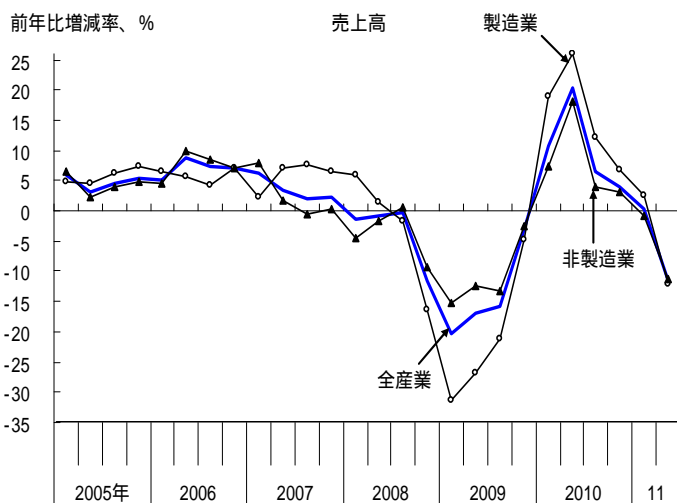


法人企業統計（2011年4～6月期）：震災の影響で企業業績や設備投資が落ち込む

**震災の影響で売上高、経常利益ともに落ち込む**

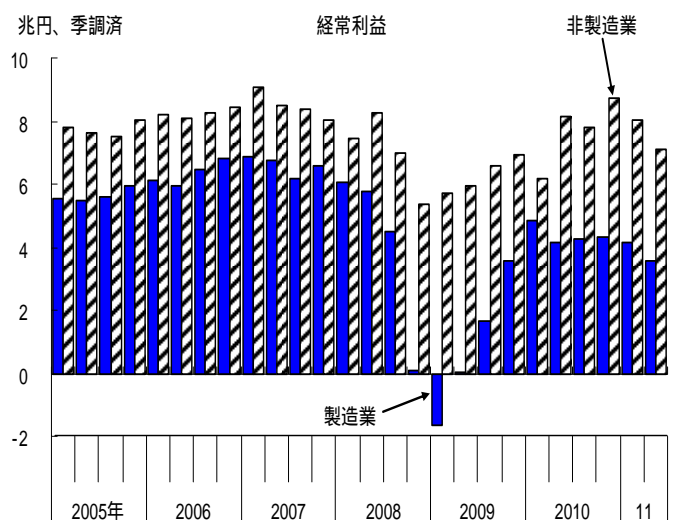
- ・財務省の「法人企業統計調査」によると、2011年4～6月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-11.6%と6四半期ぶりの減収に転じた（図表1）。業種別にみると、製造業は同-12.3%と6期ぶりの減収に転じた。サプライチェーン（供給網）の障害により生産が大きく落ち込んだ輸送用機械（同-21.2%）が大幅な減収となったのをはじめ、情報通信機械（同-15.7%）や食料品（同-12.8%）など多くの業種で減収となった。一方、非製造業の売上高は同-11.3%と前期に続いて減収となった。震災後の消費自粛ムードの影響などで卸売・小売業（同-16.3%）の売上が落ち込んだほか、不動産業（同-14.4%）やサービス業（同-8.6%）などが減収となった。なお、売上高を季節調整値でみると、製造業が前期比-8.6%と3四半期ぶりの減収に転じるとともに、非製造業が同-3.6%と前期に続いて減収となったことから、全産業でも同-5.1%と2期連続で減収となった。
- ・4～6月期の経常利益（全産業ベース）についても、前年比-14.6%と7四半期ぶりの減益に転じた。業種別にみると、製造業は同-15.3%と前期に続き減益となった。輸送用機械（同-90.2%）や金属製品（同-77.5%）の落ち込みが目立つ。一方、非製造業は同-14.2%と7期ぶりの減益に転じた。電気業（同-93.9%）が大きく落ち込んだのをはじめ、不動産業（同-35.0%）やサービス業（同-27.4%）、建設業（同-26.9%）などが減益に転じた。なお、経常利益を季節調整値でみると、製造業が前期比-13.0%、非製造業が同-11.4%と2期連続で減益となったことから、全産業でも同-11.9%と前期に続いて減益となった（図表2）。

図表1 製造業、非製造業ともに減収に



(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

図表2 経常利益（季調値）は減益続く

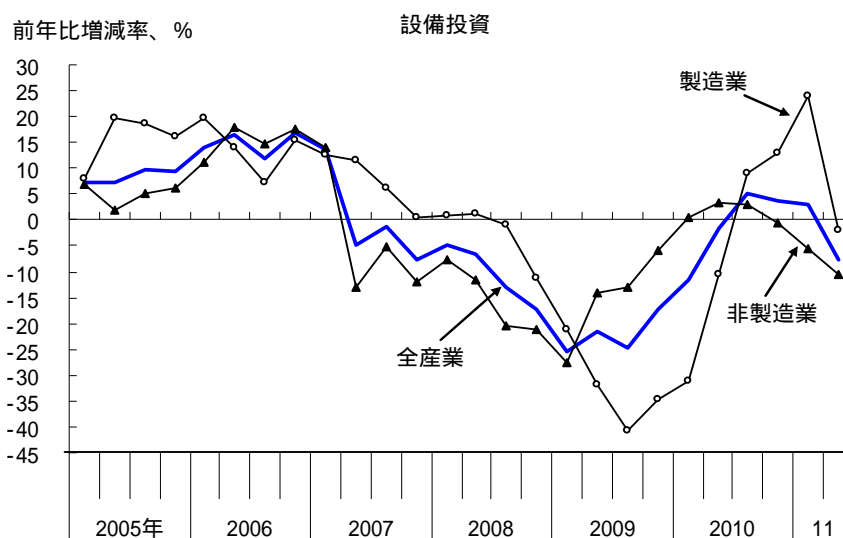


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

### 設備投資も震災の影響で大きく落ち込んだことが明らかに

- ・ 4～6月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比-7.8%と4四半期ぶりに減少した（図表3）。業種別にみると、製造業は同-2.0%と4期ぶりの減少に転じた。電気機械（同-27.6%）や化学（同-21.3%）などが減少するとともに、輸送用機械（同+2.9%）や情報通信機械（同+36.1%）の増勢が鈍化した。生産設備の復旧投資などが増加したものの、震災の影響で投資を見合わせる動きが被災地以外にも広がったものとみられる。一方、非製造業は同-10.7%と前期（同-5.7%）に比べて減少幅が拡大した。復旧需要の拡大で建設業（同+26.1%）が増加に転じたものの、不動産業（同-48.7%）や電気業（同-22.7%）、サービス業（同-19.8%）など多くの業種で落ち込んだ。
- ・ 企業規模別にみると、大企業（資本金10億円以上）が前年比-5.1%と3四半期ぶりに減少に転じ、中堅企業（同1億円以上10億円未満）も同-0.9%と2四半期ぶりに落ち込んだ。また、中小企業（同1千万円以上1億円未満）も同-16.0%と前期（同-7.6%）に比べて減少幅が拡大しており、いずれの企業規模でも設備投資が落ち込んだ。

図表3 製造業の設備投資が減少に転じ、非製造業の減少幅が拡大



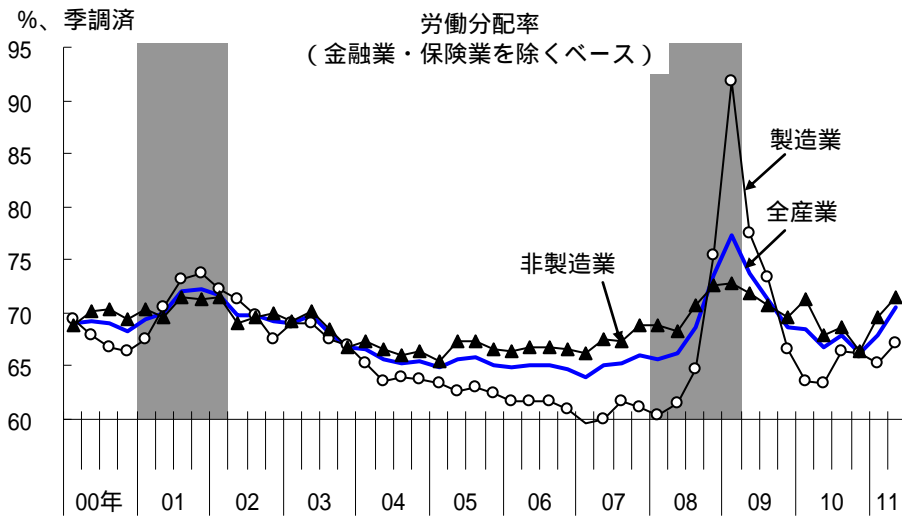
（注）金融業・保険業を除くベース。（財務省「法人企業統計」）

- ・ 季節調整値でみると、4～6月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比-6.6%と3四半期連続で減少し、減少幅も前期（同-1.9%）に比べて大幅に拡大した。業種別にみると、製造業が同-10.9%と5四半期ぶりに落ち込む一方で、非製造業も同-4.1%と4四半期連続で減少し、減少幅も拡大した。
- ・ なお、4～6月期のGDPベースの名目設備投資（一次速報値）は前期比+0.2%と3四半期ぶりで増加していた。今回発表の法人企業統計では4～6月期の設備投資が大きく落ち込んでいたことが示されており、9月9日に発表されるGDP二次速報では設備投資が大幅に下方修正されるとともに、実質GDP成長率についても一次速報値の前期比-0.3%からマイナス幅が拡大することになる。

### 企業の人件費負担が高まる

- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(当社による季調値)を求めると、4～6月期は全産業ベースで70.6%と前期(67.9%)から上昇し、企業の人件費負担が高まっている様子がうかがえる(図表4)。震災の影響で業績が落ち込む一方で、復旧作業などで労働コストの削減は限定的になったものとみられる。労働分配率を業種別にみると、製造業は1～3月期の65.4%から67.2%へと上昇に転じ、非製造業でも71.5%と前期(69.6%)から分配率が高まった。

図表4 4～6月期の労働分配率は業績悪化の影響で上昇



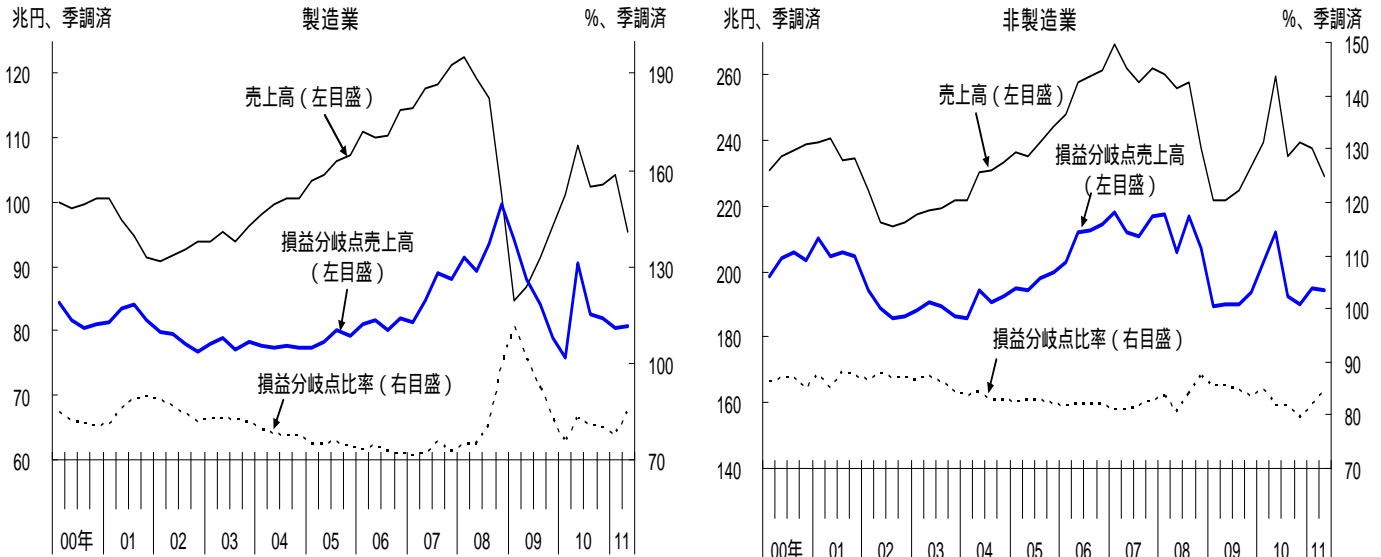
(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。  
付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。  
網掛けは景気後退局面。  
(財務省「法人企業統計」より作成)

### 損益分岐点売上高比率は製造業、非製造業ともに上昇

- 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率(当社による季調値)を計算すると、4～6月期は全産業ベースで84.8%となり1～3月期(80.9%)に比べて上昇した。損益分岐点売上高が前期とほぼ横ばいになる一方で、震災の影響で売上高が減少したために、企業収益の安定度が低下したと考えられる。なお、業種別に損益分岐点売上高比率をみると、非製造業(前期:81.9% 今期:84.8%)に比べて、売上高の落ち込みが大きい製造業(前期:77.2% 今期:84.8%)の上昇幅が大きくなっている(図表5)。

(注) 損益分岐点とは売上高と費用が一致する点で、企業にとっての採算ライン。それが、売上高の何%かをみたものが損益分岐点売上高比率。数値が低いほど安定性が高い。

図表5 売上高の減少により損益分岐点売上高比率が上昇



(財務省「法人企業統計」より作成)

(注) 金融業・保険業を除くベース。  
(財務省「法人企業統計」より作成)

担当：調査部 小泉 司

TEL 045 - 225 - 2375

E-mail: [t-koizumi@yokohama-ri.co.jp](mailto:t-koizumi@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。